

## 認定権者記載欄

様式第5 - (口) - ①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (口-①)

(あて先) 東大阪市長

令和 年 月 日

申請者 事業所所在地

東大阪市

法人会社名

法人代表者名

個人事業主名

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

番号	番号	番号
----	----	----

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

## 記

## ①原油等の仕入単価の上昇

$$E \div e \times 100 - 100$$

上昇率 %  $\geq 20\%$ 

※小数点第1位迄記入（2位以下切捨て）

E：原油等の最近1か月間における平均仕入単価

円（注2）

e：Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入単価

円（注2）

## ②原油等が売上原価に占める割合

$$S \div C \times 100$$

依存率 %  $\geq 20\%$ 

※小数点第1位迄記入（2位以下切捨て）

C：申込時点における最新の売上原価

円（注2）

S：Cの売上原価に対応する原油等の仕入価格

円（注2）

## ③製品等価格への転嫁の状況

$$(A \div B) - (a \div b) = P > 0$$

P &gt; 0

A：申込時点における最近3か月間の原油等の仕入価格

円（注2）

a：Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入価格

円（注2）

B：申込時点における最近3か月間の売上高

円（注2）

b：Bの期間に対応する前年3か月間の売上高

円（注2）

第 号

【本市記入欄】

申請のとおり相違ないことを認定します。

令和 年 月 日

認定者 東大阪市長 野田 義和

(本認定書の有効期限は認定日から起算して30日です。)

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 申請者全体の値を記載。

## 留意事項

- ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ②市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。
- ③本認定の有効期限の最終日が土・日曜日・祝祭日であってもその日が最終日となります。

中小企業信用保険法第2条第5項5号の規定による認定申請内訳書（ロ-①）

【1】企業全体における業種毎の最近1年間の売上高

業種		最近1年間の売上高	構成比
番号	業	千円	
番号	業	千円	
番号	業	千円	
番号	業	千円	
合計（企業全体の売上高）		千円	100

※ 業種欄には営んでいる企業全体の全業種（当該業種は全て指定業種であることが必要）を細分類番号と細分類業種名で記載してください。  
 ※ 単業種事業者は上記記載不要です。  
 ※ 指定業種の売上高を合算して記載することも可。  
 ※ 業種を確認できる資料を添付してください。

【2】企業全体に係る原油等の平均仕入単価の上昇率

企業全体	最近1か月間の平均仕入単価			前年同月の平均仕入単価			仕入単価の上昇率
	令和	年	月	令和	年	月	$(E \div e) \times 100 - 100 \geq 20\%$
	E	円	e	円	①	%	

※小数点第1位迄記入（2位以下は切捨て）

【3】企業全体の売上原価に占める原油等の仕入れ価格の割合

企業全体	最新の売上原価 * 運送業は人件費（ドライバー）を含む			最新の売上原価に対応する仕入価格			売上原価に占める仕入価格の割合
	令和	年	月	令和	年	月	$(S \div C) \times 100 \geq 20\%$
	C	円	S	円	②	%	

注）最新の売上原価及び原油等の仕入価格は、直近の決算期の値を用いることも可。

※小数点第1位迄記入（2位以下は切捨て）

【4】企業全体の製品等価格への転嫁の状況

企業全体	最近3か月間の仕入価格（合計）	最近3か月間の売上高（合計）	A ÷ B
	A 円	B 円	
企業全体	前年同期の仕入価格（合計）	前年同期の売上高（合計）	a ÷ b
	a 円	b 円	
$(A \div B) - (a \div b) = P > 0$			P

事業所所在地 東大阪市

会社名・屋号	資本金	万円
電話番号	従業員	人

認定の申請に係る添付書類は原本と相違ありません。

令和 年 月 日

代表者